



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月9日

上場会社名 戸田工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4100 URL <http://www.todakogyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寶來 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 沖本 和美 TEL 082-577-0055
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 平成30年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	17,532	5.8	330	△69.9	399	△67.0	200	△76.4
30年3月期第2四半期	16,568	17.6	1,098	—	1,209	—	851	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 218百万円 (△77.5%) 30年3月期第2四半期 974百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	34.90	34.82
30年3月期第2四半期	147.89	147.58

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	48,576	19,394	38.0
30年3月期	47,918	19,542	38.4

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 18,451百万円 30年3月期 18,388百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	2.00	—	20.00	—
31年3月期	—	20.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当額は40円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	6.8	600	△56.2	1,100	△8.0	600	△38.9	104.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	6,099,192株	30年3月期	6,099,192株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	337,442株	30年3月期	342,199株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	5,759,005株	30年3月期2Q	5,758,555株

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資の増加や企業業績及び雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、原材料高騰や人手不足の影響により企業活動が圧迫される懸念があることに加え、世界的な貿易摩擦や相次ぐ自然災害による経済への影響から依然として先行き不透明な状態が続いております。

こうした状況のもと、当社グループにおきましては、基幹事業である磁石材料及び着色材料が堅調に推移するとともにリチウムイオン二次電池市場の拡大に伴う電池関連材料の売上が伸長したことから、売上高は17,532百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

利益面においては、継続的な原価低減活動、諸経費の削減を推し進めたものの、原材料高騰の影響が大きく営業利益は330百万円（前年同期比69.9%減）となりました。

営業外収支については、持分法適用会社の収益改善に取り組んだ結果、持分法による投資損失が前年同期比74百万円改善したものの、経常利益は399百万円（前年同期比67.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は200百万円（前年同期比76.4%減）となりました。

なお、当社は平成30年7月にTDK株式会社と資本業務提携を行うことを決議いたしました。本資本業務提携は今後の事業拡大による収益力向上に資するものと考えております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は48,576百万円となり、前連結会計年度末に比べ658百万円増加いたしました。これは主に、仕掛品が163百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が995百万円増加したこと等によります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は29,182百万円となり、前連結会計年度末に比べ806百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が238百万円減少したものの、借入金が1,164百万円増加したこと等によります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は19,394百万円となり、前連結会計年度末に比べ148百万円減少いたしました。これは主に、為替換算調整勘定の減少201百万円等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月11日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,482	4,398
受取手形及び売掛金	8,126	9,122
商品及び製品	2,917	3,132
仕掛品	1,964	1,801
原材料及び貯蔵品	1,865	1,961
その他	797	445
貸倒引当金	△73	△16
流動資産合計	20,081	20,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,952	3,832
機械装置及び運搬具(純額)	4,216	3,825
土地	6,371	6,357
建設仮勘定	110	470
その他(純額)	409	396
有形固定資産合計	15,060	14,882
無形固定資産		
のれん	104	86
その他	840	781
無形固定資産合計	945	868
投資その他の資産		
投資有価証券	3,914	4,187
その他	7,921	7,796
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	11,832	11,980
固定資産合計	27,837	27,731
資産合計	47,918	48,576

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,425	3,584
短期借入金	8,704	8,761
1年内返済予定の長期借入金	3,152	3,130
未払法人税等	338	99
引当金	310	257
その他	1,769	1,482
流動負債合計	17,701	17,315
固定負債		
長期借入金	7,665	8,796
退職給付に係る負債	2,076	2,123
その他	931	947
固定負債合計	10,674	11,866
負債合計	28,375	29,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,477	7,477
資本剰余金	8,897	8,892
利益剰余金	2,007	2,092
自己株式	△1,546	△1,524
株主資本合計	16,835	16,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	528	694
為替換算調整勘定	781	579
退職給付に係る調整累計額	243	239
その他の包括利益累計額合計	1,553	1,513
新株予約権	42	36
非支配株主持分	1,111	906
純資産合計	19,542	19,394
負債純資産合計	47,918	48,576

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	16,568	17,532
売上原価	13,120	15,029
売上総利益	3,447	2,502
販売費及び一般管理費		
従業員給料	580	534
研究開発費	197	154
その他	1,571	1,483
販売費及び一般管理費合計	2,349	2,172
営業利益	1,098	330
営業外収益		
受取利息	29	28
受取配当金	70	41
業務受託料	6	8
為替差益	124	114
保険解約返戻金	83	—
その他	96	62
営業外収益合計	411	255
営業外費用		
支払利息	128	101
持分法による投資損失	142	67
その他	30	17
営業外費用合計	300	186
経常利益	1,209	399
特別利益		
固定資産処分益	11	3
特別利益合計	11	3
特別損失		
固定資産処分損	13	15
特別損失合計	13	15
税金等調整前四半期純利益	1,208	387
法人税、住民税及び事業税	268	89
法人税等調整額	23	11
法人税等合計	291	100
四半期純利益	916	286
非支配株主に帰属する四半期純利益	64	85
親会社株主に帰属する四半期純利益	851	200

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	916	286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	166
為替換算調整勘定	△69	△135
退職給付に係る調整額	24	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	33	△94
その他の包括利益合計	58	△67
四半期包括利益	974	218
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	921	160
非支配株主に係る四半期包括利益	53	58

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。